	ATD #	_		<b>3.1.</b>		-+	+ - 0	n <del>o</del> —		_				指 定 番	뮹	
	令和 年 給 与 の 3	<u>月</u> 5払期間		<u>配</u> 和		<u>京都あ</u> 月欠	さる! }から			<u>く</u> }まで	77					
	給 与 支 個人番号 又															
あ	フリガフ	+											#	業 種 目		
£	給与支払者 氏名又は名											-				
きる	所得税の源泉	と											受総			人
野	をしている事 又は事業の												+0	特別徴収対象者		人
市	フリガフ												報告	普通徴収対象者 (退職者)		人
	同上の所在												人員	普通徴収対象者 (退職者を除く)		人
没	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	LIG											_	報告人員の合計		人
所提	給 与 支 払 法人である: の代表者の	場合											所	瞎税務署名	移	说務署
出用	連絡者の氏 所属課、係 及び電話番	名、	氏名 (電話				B K					係		うの支払方法 びその期日		
IJ	関与税理士 氏 及び電話番	名	5名 (電話									)	納	入書の送付	必要•7	下要
	前職分・他社分	の給与等を		7 [	1+1 \ \ 1	<b>左</b> %2·	+01 +	≤+ <del> </del>	<u>مار</u>	+	/ <del>(=</del> ) 1	Pilo	口公田	事体 西郷に	「盐碘心。	Шh
	合算して年末調	整をしてい		支払										書摘要欄に 徴収税額」を		

令和8年度(令和7年分) 給与支払報告書(総括表) (令和8年2月2日提出期限)

※上記の印字されている箇所に変更・修正がありましたら、朱書きで訂正してください。

※普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書も記入してください。

はい・いいえ

普通徴収切替理由書							
符号	普通徵収切替理由書						
普A	総従業員数が2人以下 (下記「曾B」〜「曽F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人					
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人					
普C	給与が少なく税額が引けない(【例】年間の給与支払額が100万円以下)	人					
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人					
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人					
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者 (休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。)	人					
合計(普A~普Fの合計人数)							

※記載が無い場合は前職分・他社分が含まれていないと判断します。

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

	令和8年度(令和	(令和	令和8年2月2日提出期限)				
	令和 年 月	日 提	出 東京都あきる野	る市長あて		指定番	등 등
	給与の支払期			月分まで			
	給 与 支 払 者 個人番号 又は 法人番	-					
<b>5</b>	フリガナ					事業種目	
あきる野	給与支払者の				1	東東性日	
マ	氏名又は名称				Ę	受給 者	
(a)	所得税の源泉徴収 をしている事務所				ŕ	総 人 員	人
野	又は事業の名称				±D	特別徴収対象者	人
市	フリガナ				報告	普通徴収対象者 (退職者)	人
<b>/</b> D.	同上の所在地	₹			人員	普通徴収対象者 (退職者を除く)	人
役						報告人員の合計	人
所提	給 与 支 払 者が 法人である場合 の代表者の氏名				所	轄税務署名	税務署
出用	連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏名 (電話	課		,	3与の支払方法 法 びその期日	
, IJ	関与税理士等の 氏 名 及び電話番号	氏名 (電話			) 納	入書の送付	必要•不要

※上記の印字されている箇所に変更・修正がありましたら、朱書きで訂正してください。

左欄にて「はい」を選択した場合には、個人別明細書摘要欄に「前職分・他

社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を必ず記載し

※記載が無い場合は前職分・他社分が含まれていないと判断します。

※普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書も記入してください。

てください。

前職分・他社分の給与等を

合算して年末調整をしてい

はい・いいえ

	普通徵収切替理由書	
符号	普通徵収切替理由書	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「曽B」〜「曽F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(【例】年間の給与支払額が100万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者 (休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。)	人
	合計(普A〜普Fの合計人数)	人

〇普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

〇この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。